

一般財団法人 愛知県民間社会福祉事業職員共済会

令和8年度 事業計画

国民の福祉ニーズが複雑化し、生産年齢人口の減少が加速するなか、国は処遇改善や生産性向上など、福祉人材の確保・定着に向けた施策を強化しています。

しかし、物価高騰や他産業との人材獲得競争により、現場の人材不足は極めて深刻な課題です。質の高い福祉サービスを維持するためには、職員が将来にわたって安心して働き続けられる環境の整備が急務となっています。

こうした状況を受け、本会は、民間社会福祉従事者の安心の基盤である「退職共済制度」の安定的・持続的な運営を軸に、福利厚生の充実と福祉の魅力発信に注力し、次の項目を重点に事業を展開します。

[重点項目]

- 1 退職給付金原資の安定的な資産運用
- 2 退職共済・福利厚生事業の充実
- 3 一般県民に向けた社会福祉の広報と啓発

[事業内容]

1 役員会等の開催

理事会・評議員会を開催して、事業計画、収支予算、事業報告、収支決算、その他本会の運営に関する重要事項を協議する。

- | | |
|----------|----|
| (1) 理事会 | 3回 |
| (2) 評議員会 | 2回 |
| (3) 監事会 | 1回 |

2 調査研究・啓発事業の実施

安定した退職共済制度を継続し、職員の福利厚生の増進に向けた調査研究を実施するとともに、広く県民に社会福祉の理解を深めるための普及啓発を目的とした事業を展開する。

(1) 調査研究事業

- | | |
|------------------------------------|----|
| ア 共済制度研究委員会の開催 | 随時 |
| イ 会員事業所等実態調査・報告
(福祉人材の確保・定着の推進) | 随時 |

(2) 広報啓発事業

- ア 会員向け事業紹介リーフレットの発行
「共済会のしおり」
- イ 会員向け広報誌の発行
「共済会だより」
- ウ 一般県民及び会員向け広報誌等の発行
「いきいき福祉～共済会だよりプラス～」
- エ ホームページ等を活用した広報

3 退職共済事業の実施

会員の退職共済事業を実施する。

(1) 掛金の徴収

ア 対象人員

令和8年4月1日会員見込数	38,761人
令和9年3月31日会員予想数	39,148人
(参考) 令和7年4月1日会員数	38,426人
令和8年2月末現在会員数	38,364人
令和8年度月平均会員予想数	38,900人

イ 平均標準給与月額 149,848円

ウ 掛金額

$149,848円 \times 0.062 \times 12か月 \times 38,900人 \div 4 = 3,336,840,000円$

内 訳

会員負担分	2,168,420,000円
事業主負担分	2,168,420,000円

(2) 退職給付金の給付

ア 対象人員

令和8年度退会会員予想数	4,214人
令和8年度退職給付会員予想数	3,792人
(参考) 令和7年3月～令和8年2月末退会会員数	3,831人
令和7年度退職給付会員数（見込み）	3,447人

イ 退職給付金総額 3,600,000,000円

内 訳

退職一時金	3,400,000,000円
退職年金	200,000,000円

(3) 事務処理システムの更新

随時

4 福利厚生事業の実施

会員の福祉増進を推進することを目的に次の事業を実施する。

(1) 福利厚生センター事業

- ア 福利厚生センターの都道府県業務（地方事務局）の受託
- イ 福利厚生企画情報会議の開催 4回
- ウ 会員交流事業の実施
- エ 福利厚生センター地方委託講習会等の開催
- オ 福利厚生センターへの法人加入の促進

5 松下社会福祉事業福利厚生基金事業の実施

会員の福祉増進を推進することを目的に次の事業を実施する。

(1) 松下社会福祉事業福利厚生基金運営委員会 1回

(2) リフレッシュサポート事業

ア 会員が、次の項目に該当する場合、その費用の一部を助成する。

- ・ 指定旅行代理店を利用した旅行
- ・ 指定保養施設の利用

助成額 1人最大 1,000円 人員3,000人 合計 3,000,000円

イ 映画鑑賞券の配布

助成額 1人1回 1,300円 人員5,000人 合計 6,500,000円

6 その他事業

- (1) 家庭用常備薬の斡旋 3回
- (2) 共済年金（貯金）事業
- (3) 東海4県の共済会事業の情報交換会の開催 1回